

<2014年9月>

*9月3日、フランス政府はミストラル級ヘリコプター空母（強襲揚陸艦）のロシアへの売却を凍結する方針を表明。

*9月3日、安倍首相が党役員人事と内閣改造人事を実施。第2次安倍内閣の閣僚19人のうち15人が改憲・右翼団体「日本会議」を支援する「日本会議国会議員懇談会」（日本会議議連）所属。

*9月4～5日にイギリスのニューポートで開催されたNATO首脳会議において、ソ連崩壊後、欧州の周辺国や域外での紛争、国際テロへの対応を主な活動としてきた軸足を、欧州、対ロシア関係に移すことを確認。

*9月9日、国連総会は債務不履行に陥った国が進める債務再編過程に対し、投機を目的とする「ハゲタカ・ファンド」と呼ばれる投資ファンドなどが妨害を加えることを規制する国際協定の策定を求める決議を、賛成124、反対11、棄権41の賛成多数で採択。（アルゼンチンの債務返済をめぐる米投資ファンドが混乱を作り出した事態を受けて、G77議長国のボリビアが提出）。日本は反対票を投じた。

*9月10日、オバマ米国大統領が「イスラム国」の打倒のため、シリアでの空爆など軍事作戦を拡大する方針を表明。

**9月12日、ケリー米国国務長官がトルコを訪問し、エルドアン大統領ら指導部と会談し、「イスラム国」壊滅のための米軍の軍事作戦に対する理解と協力を求めたが、同大統領らトルコ首脳は「イスラム国」に対する空爆作戦にトルコ軍の基地を利用することを許可しない方針を伝えた。→同20日、「イスラム国」が6月11日にイラク北部のモスルで身柄を拘束されていた領事館員、職員、家族ら49名を釈放。

*9月15日、イランの最高指導者であるハメネイ師は、米国が有志国の参加を呼びかけている「イスラム国」に対する包括戦略について、「不合理と偏見にとらわれている」と述べ、協力を拒否。（中東訪問中のケリー米国国長官がザリフ・イラン外相に協力を打診したが、同外相が拒否した。）

9月18日、オランダ・フランス大統領が記者会見で、「イスラム国」に対するイラクでの空爆作戦に参加する方針を表明。同19日、フランス大統領府がフランス軍が「イスラム国」に対して空爆を実施したと発表。

*9月18日、キューバを訪問したサイン・マロ・パナマ副大統領がラウル・カストロ国家評議会議長と会談して、2015年4月に開催される第7回米州サミットに参加するよう呼びかけた。（米州サミットは米州機構（OAS）加盟国

に参加資格が与えられており、2009年4月にOAS資格停止処分撤回決議案が採択されたため、OASに復帰可能となったが、OASは米国の干渉の道具になってきたとして復帰要請を行っていない。）

*9月18日、スコットランドの独立を問う住民投票が実施され、19日に開票が行われた結果、賛成票161万7989票（44.7%）、反対票200万1926票（55.3%）となり、独立が否定された。

*9月19日、スペインのカタルーニャ自治州議会が、同州の独立に関する住民投票実施を可能にする条例案を採択（賛成196、反対28）。同州自治政府は住民投票を11月9日に実施する市営を示している。ただし、中央政府はカタルーニャの住民投票を「違憲」

とし、阻止する構え。(9月11日の「カタルーニャの日」に州都バロセロナで実施された住民投票実施と独立を求めるデモには過去最高の180万民が参加している。)

*9月19日、フランスがイラクで「イスラム国」に対する初の空爆を実施した。20日、オランダ大統領は大統領府のエリゼ宮でテレビ演説を行い、アラブ首長国連邦(UAE)内の基地を飛び立った複数の戦闘機がイラク北東部にある「イスラム国」の補給所を攻撃、破壊したと述べた。

*9月20日、沖縄県名護市辺野古の浜辺で辺野古移設に反対する集会「止めよう新基地建設!9・20県民大行動」が開催され、5500名が参加。11月に実施される沖縄県知事選挙に立候補を表明している翁長雄志・那覇市長、稲嶺進名護市長らが参加して辺野古移設反対を主張。(参考:8月26日に実施されたキャンプ・シュワブのゲートまでの反対集会には3600名が参加)。

*9月21日までに「イスラム国」がシリア北部のクルド人地区で攻勢を強め、トルコ国境近くの町アインアルアと周辺の60の村を制圧。(19日、トルコ政府がシリア北部のクルド人に対して国境を開放、クルド労働者党(PKK)も越境を呼びかけ→22日、クルトゥルムシュ副首相がシリアからクルド人が13万人避難したと表明。

*9月21日、160ヶ国の2800ヶ所で気候変動への取り組み強化を求める一斉デモ「気候マーチ」が実施される。ニューヨークは40万人、ロンドンで4万人、パリで2万5000人が参加。

*9月21日、アフガニスタンで選挙管理委員会が4月5日に実施された大統領選挙の決選投票が6月14日にアシュラフ・ガニ元財務相とアブドラ・アブドラ元外相との間で実施された結果、アシュラフ・ガニが次期大統領に決まったとは発表(開票結果は公表せず)。両者は「挙国一致政権」に関する合意に達し、合意文書の署名式が行われた。

*9月21日、オーストラリアのケアンズでG20財務省・中央銀行総裁会議が開催され、世界経済が「需要の弱さに直面している」として、機動的な景気対策を求める共同声明を採択。

*9月21日、イエメン政府が治安部隊と衝突していたシーア派反政府組織との停戦に合意した。

*9月21日午後中国の新疆ウイグル自治区バインゴイン・モンゴル自治州ブクル県で複数の場所で爆発が発生し2人が死亡。

*9月21日、北朝鮮の李スヨン外相がニューヨークに到着。北朝鮮の外相の米国訪問は15年ぶり。27日に国連総会での演説を予定。

*9月22日、米軍がアウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、バーレーン、カタールとともにシリア国内の「イスラム国」の拠点を空爆。→同日「イスラム国」は、米国が主導する有志連合に参加する国々の市民に対する攻撃を呼びかける。

*9月22日から26日までにアフガニスタン南部のカズニ州で武装集団「タリバン」が村々を襲撃し、治安部隊と戦闘を交わし、住民や治安部隊の100人以上が死亡。犠牲者のうち15名は首を切り落とされた。

*9月24日、国連安保理が首脳級会合において「イスラム国」に合流して戦闘員になる者に対処するため、加盟国に対して渡航制限や資金源を断つための法整備を求める決議案を採択。

* 9月24日、オランダ・フランス大統領が「イスラム国」を支持するアルジェリアの武装組織「カリフの兵士」が21日に同国国内で誘拐され人質となっていたフランス人男性で登山ガイドのエルベ・グルデルを殺害したと発表。

* 9月24日、国連総会一般討論においてルセフ・ブラジル大統領が「実力行使は紛争の根本原因を取り除くことはできない」、「軍事介入は平和ではなく、紛争の悪化につながる」と発言。

* 9月24日、オランダ政府がF16戦闘機16機の派遣を発表。同日、デンマークのトーニングシュタット首相も空爆参加を表明し議会に諮る考えを示した。

* 9月25日、通常兵器の国際取引を規制する初めての国際条約である武器貿易条約の批准国が発行に必要な50ヶ国を超え、条約の規定に従い90日後の12月24日に発行することが決まる。

* 9月25日、パレスチナ解放機構（PLO）主流派のファタハとイスラム武装抵抗組織のハマスがパレスチナ暫定政府（新自治政府）がハマスの実効支配下にあるパレスチナ自治区ガザを統治することで合意。

* 9月26日、イギリス議会（524対43）とベルギー議会がイラク領内への空軍の軍事行動を承認。キャメロン首相は下院で「この国際的な作戦はイギリス国民を守るためであり、イギリスの治安維持を他国の空軍頼みにしてはいけない」と表明。

* 9月26日、国連人権理事会が「ハゲタカファンド」に関して「経済、社会、文化に悪影響を及ぼす」との非難決議を初めて採択。採決では47理事国のうち日本、米国、イギリス、ドイツ、チェコの5ヶ国が反対。フランス等9ヶ国は棄権。アルゼンチン、中国、ロシアを含む33ヶ国が賛成した。

* 9月26日、国連本部で初めての「核兵器全面廃絶国際デー」を記念する式典が行われた。コスタリカのゴンサレス外相はCELAC（中米カリブ海諸国共同体）を代表して、「CELACは多国間で合意された時間枠の中で核兵器を禁止する法的な拘束力のある文書の即時交渉開始に向けて先導してきた」と発言。

* 9月27日、カタルーニャ自治政府のマス首相が中央政府が制止しても11月9日の独立住民投票を実施する政令に署名。

* 9月27日、アルカイダ系のシリア反体制武装組織「ヌスラ戦線」が米軍が「イスラム国」に対してシリアで空爆を開始したことにつき「イスラムに対する戦争」だとして報復する意思を表明。

* 9月27日、北朝鮮の李スコン外相が国連総会で演説（北朝鮮外相としては15年ぶり）、核問題に関して「米国の敵視政策が完全に終息し、我々の自主権と生存権に対する脅威が取り除かれれば解決する」と発言。

* 9月28日、2017年に予定された香港行政長官選挙をめぐって中国が示した改革案に抗議する民主派や学生が、香港中心部の幹線道路を占拠（民主派は10月1日に占拠を計画していたが抗議活動の盛り上げりを受けて前倒し）。占拠は29日朝にかけて続いたが、警官隊が午前0時過ぎから排除を開始、29日には6万人が政府本部周辺や金融街の中環地区のほか、対岸の九龍地区の繁華街の道路を占拠。30日には10万人を超える。

* 9月28日、鹿児島市の天文館公園において川内原発の再稼働に反対する「ストップ川内原発再稼働！全国集会」が開催され7500名が参加（福島原発事故後では県内最大規

模の集会となる)。

* 9月29日、中国の瀋陽で日朝政府間協議が伊原純一外務省アジア太平洋局長と宋イルホ朝日国交正常化交渉担当大使との間で4時間半に開催されたが、日本側が拉致調査の早期実施・報告を主張したのに対し、北朝鮮側は制裁解除を求めて平行線をたどる。席上北朝鮮側は「具体的な調査結果を報告できる段階ではない」と説明するとともに、「調査の詳細な現状については平壤で特別調査委員会のメンバーに話を聞いてほしい」と提案した。

* 9月29日、安倍首相が臨時国会で所信表明演説。「三本の矢」の成果を自画自賛する一方で、中国との関係について「日中両国が安定的な友好関係を築いていくために、首脳会談を早期に実現し、対話を通じて“戦略的互惠関係”を更に発展させていきたいと考えます」と表明。

* 9月29日、「イスラム国」の戦闘部隊がトルコ国境近くにあるシリアの町アインアルアラブ付近まで進攻。

* 9月30日、イギリス空軍がイラク領内の「イスラム国」の拠点に対する空爆を開始。キプロス島の英空軍基地のトルネード戦闘機2機が参加。

* 9月30日、香港の占拠運動を指導している学生団体の周永康事務局長が、梁振英行政長官の辞任と現行案の撤回を改めて要求。

* 9月30日、発足2日目のガニ・アフガニスタン政権と米国が外国戦闘部隊の撤退期限である本年末以降も米軍を駐留させる2国間安全保障協定(BSA)に調印。(駐留米軍は2011年の10万人から2015年初めには1万人前後となる見通し。)一方、タリバンは「米国の奴隷たちがアフガン国民の前に真の姿をさらした」と批判。